

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部総務部長 井手 是幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部総務部長 井手 是幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	37,868,535	36,532,894	50,035,858
経常利益 (千円)	1,022,132	1,218,268	1,338,393
四半期(当期)純利益 (千円)	638,731	1,018,629	2,070,095
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	679,269	1,078,165	2,222,473
純資産額 (千円)	16,472,090	18,609,241	18,015,294
総資産額 (千円)	38,692,409	37,739,946	37,780,785
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.97	102.02	207.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	49.2	47.0

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.09	54.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第36期第3四半期連結累計期間及び第36期については潜在株式が存在しないため、第37期第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である㈱アサヒ物流は、平成26年4月1日付で㈱アサヒL&Cに商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により円安株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心に業績の改善が見込まれるものの、円安による仕入価格の上昇やそれに伴う物価の上昇への懸念等個人消費活動を抑制する要因もあり、依然として国内経済の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、多様化するお客様のニーズにお応えすべく食材を厳選し、旬の食材を通じて季節を感じていただくことをコンセプトとした季節メニューのリニューアル、新商品の開発、顧客満足度向上に繋げるための店舗従業員研修を進めてまいりました。また、店舗管理事業で安定収益を確保するとともに、店舗委託事業においても優良物件の仕入、不採算店舗の解約や撤退等、収益及び利益率の向上を進めてまいりました。

このような中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高365億32百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益6億5百万円（前年同期比35.3%増）、経常利益12億18百万円（前年同期比19.2%増）、四半期純利益10億18百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、お客様に接する際の3Hの信念（Honesty = まじめに、Hot = あたたかいお弁当を、Heart = こころをこめて）をモットーに、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。

持ち帰り弁当事業においては、「鶏ごぼう御膳・鶏ごぼう弁当」など旬の食材をお届けする季節メニューのリニューアル、お買い得感を訴求した「天井」「得しょうが焼弁当」「牛とじ弁当」などの商品開発を行うとともに、有名キャラクターとタイアップした「冬のオードブルキャンペーン」を実施するなど、お客様一人ひとりのニーズに寄り添った価値の提供に努めてまいりました。また、専用メニューを導入した弁当の宅配サービス事業「ほっか食楽」について、主に高齢者向けに取扱地域の拡大を図ってまいりました。さらに店舗運営形態の変更、照明のLED化などランニングコストの削減に取り組み、営業利益率の改善、収益力の向上に努めてまいりました。

持ち帰り弁当事業の売上高は166億84百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は11億39百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### 店舗委託事業

店舗委託事業においては、開拓エリアの拡充に向けて、関西エリアの飲食店の居抜きでの譲渡依頼や買取査定を募る公式サイトである店舗買取サイト「関西専門！店舗買取ネット」を開設し、運営を開始いたしました。

また第2四半期より進めてまいりました不採算店舗の解約や撤退を行い、空家賃の圧縮に努め、収益及び利益率の向上に注力してまいりました。業務委託店舗の売上は回復基調にあるものの、前期からの転貸店舗の大規模な撤退によるストック収入の減少の影響から、店舗委託事業の売上高は、165億31百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益1億5百万円（前年同期比29.1%減）という結果となりました。

#### 店舗管理事業

店舗管理事業においては、当社保有物件のリーシング活動により安定した賃料収入を確保し、再契約による更新料収入や管理受託物件のリーシング活動による仲介手数料収入を獲得し、堅調に推移いたしました。その結果、店舗管理事業の売上高は、4億87百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は2億55百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

#### 店舗直営事業

店舗直営事業においては、「江戸前びっくり寿司」及び「廻転びっくり寿司」にて、寿司屋ならではの食材を活かした鍋メニューの実施やマグロ・ブリの解体ショーといった販売活動を展開し、また不採算店を閉店するなど収

益確保の施策を行ってまいりましたが、再開発等による閉店、撤退の影響により、店舗直営事業の売上高は、10億57百万円（対前年同期比27.6%減）、営業損失29百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。

#### その他の事業

フレッシュ・ベーカリー事業においては、新商品の提案とブラッシュアップしたりリニューアル商品の提案に引き続き力を入れており、平成26年10月にオープンしましたHOKUO cafe千里中央店では、オーガニックの原材料を使用した焼き菓子などの商品を販売しご好評をいただいております。

物流関連事業につきましては、既存インフラの強化とともに、グループ外企業からの配送、食材加工、製品化等の受託拡大を推進しております。

その他の事業の売上高は、17億72百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は71百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、377億39百万円となりました。主な要因として、現金及び預金が18億66百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億16百万円、建物及び構築物が6億27百万円、土地が10億41百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少し、191億30百万円となりました。主な要因として、買掛金が3億7百万円増加しましたが、長期借入金7億91百万円、負ののれんが2億4百万円減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加し186億9百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から2.2ポイント上昇し49.2%となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,300 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,945,700	99,457	同上
単元未満株式	普通株式 22,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,457	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,300	-	1,033,300	9.37
(相互保有株式) (株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,700	-	1,056,700	9.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,516,093	7,382,441
受取手形及び売掛金	2,141,935	2,025,472
有価証券	14,265	-
商品及び製品	530,718	469,508
原材料及び貯蔵品	110,536	113,894
繰延税金資産	140,530	97,602
その他	882,095	839,122
貸倒引当金	91,105	24,527
<b>流動資産合計</b>	<b>9,245,068</b>	<b>10,903,514</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,204,206	6,577,058
機械装置及び運搬具(純額)	102,863	95,854
工具、器具及び備品(純額)	379,137	383,294
土地	12,194,216	11,152,746
リース資産(純額)	127,723	107,489
建設仮勘定	16	23,796
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,008,164</b>	<b>18,340,240</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	175,462	147,700
その他	171,173	148,182
<b>無形固定資産合計</b>	<b>346,636</b>	<b>295,883</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,503,972	1,714,773
長期貸付金	250,687	236,234
敷金及び保証金	5,605,011	5,608,741
繰延税金資産	152,780	110,282
長期未収入金	1,528,747	1,545,211
その他	709,547	645,425
貸倒引当金	1,569,830	1,660,362
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,180,917</b>	<b>8,200,307</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>28,535,717</b>	<b>26,836,431</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,780,785</b>	<b>37,739,946</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,357,361	2,664,412
短期借入金	664,672	686,775
1年内返済予定の長期借入金	1,240,440	1,089,780
未払金	878,381	898,127
未払法人税等	158,387	169,148
未払消費税等	49,191	291,809
賞与引当金	185,476	124,432
その他	1,688,652	1,821,590
流動負債合計	7,222,561	7,746,075
固定負債		
社債	57,500	22,500
長期借入金	7,755,265	6,964,240
退職給付に係る負債	43,037	44,269
負ののれん	272,978	68,244
長期預り保証金	3,399,699	3,418,649
繰延税金負債	368,917	263,648
資産除去債務	354,765	366,440
その他	290,765	236,637
固定負債合計	12,542,928	11,384,629
負債合計	19,765,490	19,130,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	11,254,142	12,002,996
自己株式	1,515,246	1,515,246
株主資本合計	17,706,362	18,455,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,552	109,902
その他の包括利益累計額合計	58,552	109,902
新株予約権	-	1,766
少数株主持分	250,379	42,356
純資産合計	18,015,294	18,609,241
負債純資産合計	37,780,785	37,739,946

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	37,868,535	36,532,894
売上原価	28,819,357	27,855,006
売上総利益	9,049,177	8,677,887
販売費及び一般管理費	8,601,601	8,072,383
営業利益	447,575	605,503
営業外収益		
受取利息	13,663	5,628
受取配当金	6,423	6,801
受取賃貸料	167,441	152,510
負ののれん償却額	220,317	204,733
業務委託契約解約益	152,679	103,650
持分法による投資利益	17,402	146,116
その他	206,352	153,129
営業外収益合計	784,279	772,570
営業外費用		
支払利息	83,615	48,360
賃貸費用	43,510	35,829
業務委託契約解約損	12,448	41,195
訴訟関連費用	3,780	4,199
その他	66,366	30,222
営業外費用合計	209,721	159,806
経常利益	1,022,132	1,218,268
特別利益		
固定資産売却益	30,952	12,172
投資有価証券売却益	4,904	-
受取和解金	457	750
負ののれん発生益	-	92,192
受取保険金	-	25,994
その他	5,805	-
特別利益合計	42,119	131,109
特別損失		
固定資産除却損	192,405	30,019
固定資産売却損	349	12,919
投資有価証券売却損	-	1,415
投資有価証券評価損	30,300	5,300
減損損失	19,111	42,109
その他	12,141	18,090
特別損失合計	254,307	109,855
税金等調整前四半期純利益	809,945	1,239,521
法人税、住民税及び事業税	223,914	253,679
法人税等調整額	63,485	39,543
法人税等合計	160,428	214,136
少数株主損益調整前四半期純利益	649,516	1,025,385
少数株主利益	10,784	6,755
四半期純利益	638,731	1,018,629

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	649,516	1,025,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,987	40,075
持分法適用会社に対する持分相当額	7,765	12,705
その他の包括利益合計	29,752	52,780
四半期包括利益	679,269	1,078,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,484	1,069,980
少数株主に係る四半期包括利益	10,784	8,185

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額(のれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,037,323千円	838,587千円
負ののれんの償却額	186,408千円	173,349千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,919	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	119,901	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	139,883	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	129,892	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,650,806	16,495,211	424,545	1,459,841	36,030,405
セグメント間の内部売上高又は 振替高	186,756	43,967	-	5,000	235,723
計	17,837,562	16,539,178	424,545	1,464,841	36,266,128
セグメント利益又は損失( )	1,154,358	148,971	239,488	50,236	1,593,054

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,838,130	37,868,535	-	37,868,535
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,194,170	2,429,894	2,429,894	-
計	4,032,300	40,298,429	2,429,894	37,868,535
セグメント利益又は損失( )	38,216	1,554,838	1,107,262	447,575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,107,262千円には、セグメント間取引消去 45,702千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,061,560千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,684,246	16,531,757	487,174	1,057,391	34,760,568
セグメント間の内部売上高又は 振替高	177,336	25,714	-	-	203,050
計	16,861,582	16,557,471	487,174	1,057,391	34,963,619
セグメント利益又は損失( )	1,139,300	105,683	255,688	29,159	1,471,512

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,772,325	36,532,894	-	36,532,894
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,077,640	2,280,691	2,280,691	-
計	3,849,966	38,813,585	2,280,691	36,532,894
セグメント利益又は損失( )	71,857	1,543,370	937,866	605,503

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 937,866千円には、セグメント間取引消去 19,926千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 917,940千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗委託事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32,720千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成26年12月17日付けで、連結子会社である株式会社ほっかほっか亭総本部、株式会社鹿児島食品サービスの株式を追加取得いたしました。これにより、「持ち帰り弁当事業」セグメントにおいて92,192千円負ののれん発生益を計上しております。なお、当該企業結合は「注記事項」(企業結合等関係)をご参照下さい。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ほっかほっか亭総本部  
株式会社鹿児島食品サービス

事業の内容：持ち帰り弁当事業

(2) 企業結合日

平成26年12月17日(第3四半期連結会計期間の期末をみなし取得日としております。)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	122,084千円
取得原価		122,084千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 92,192千円

発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円97銭	102円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	638,731	1,018,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	638,731	1,018,629
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,297	9,985,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成26年8月8日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,043個 普通株式 104,300個

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 129,892千円
- (ロ) 1株当たりの金額 13円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。